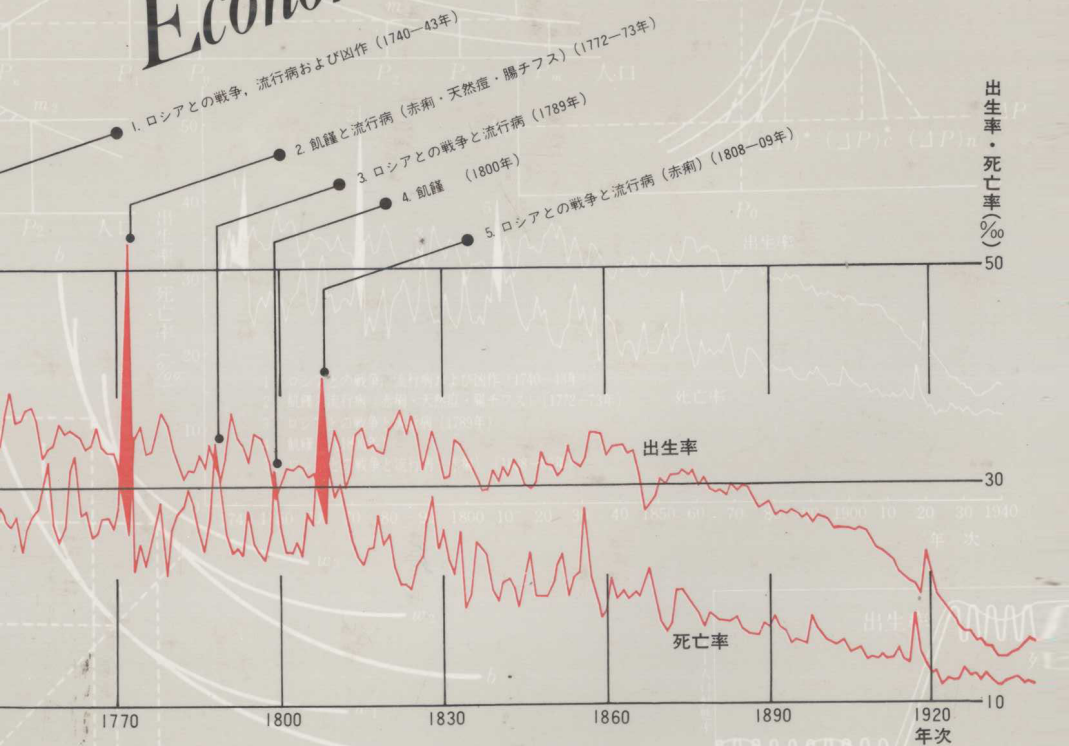


経済人口学

大淵 寛・森岡 仁

Economic Demography



經濟人口学

大淵 寛・森岡 仁

Economic Demography

新評論

著者紹介

おおたか ひろし
大淵 寛

1936年生。1964年：中央大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在：中央大学経済学部教授。明治学院大学非常勤講師。経済学博士。専攻：人口経済学。著書：『人口過程の経済分析』新評論，1974。『人口論史』共著，勁草書房，1960。『人口経済論』共著，新評論，1977。『人口学の方法』共著，千倉書房，1978。他。

もりおか じん
森岡 仁

1942年生。1966年：中央大学大学院経済学研究科修士課程修了。現在：駒沢大学経済学部教授。専攻：人口論，経済政策。著書：『現代経済政策』共著，千倉書房，1975。『世界の人口政策と国際社会』共著，千倉書房，1976。『人口経済論』共著，新評論，1977。

経済人口学

(校印廃止)

1981年 6月25日 初版第1刷発行
1983年 6月30日 初版第4刷発行

著者 大淵 寛
森岡 仁
発行者 二瓶 一郎

発行所 株式会社 新評論

〒160 東京都新宿区西早稲田 3-16-28 電話東京 (202) 7391番
振替 東京 6-113487番

定価はカバーに表示してあります 印刷 白陽舎 (192)
落丁・乱丁本はお取替えします 製本 清水製本所

© 1981 大淵・森岡 1033-330172-3177 Printed in Japan

は し が き

1

経済人口学 economic demography は誕生して間もない若い学問である。経済人口学という名称も、国際的には広く認知されているが、わが国ではなじみが薄く、むしろこれをタイトルに掲げた書物は他に例がない。それだけに独立の科学としての方法も範囲も十分には固まっておらず、自由な創意工夫の余地がかぎりなく開かれている。

われわれも本書においていくつかの新しい試みを行なった。1つは歴史的観点を重視したことである。人口はもともと長期的な要因であり、時間を長くとるほどその特性が生きてくる。本書でわれわれは、先史時代から21世紀にいたる人類悠久の歴史を、人口と経済の掛け合いという観点から描き出すことに努めた。第1章と第4章がそれであるが、まだ目ざす目標の100分の1もここでは達成することができなかった。この分野については先人の業績に負うところが大きく、とくに人類学者の研究はすでに多大の貢献をなしている。われわれはこれらを全面的に吸収しながら、人口経済史として新たな領域を切り開いていくことができる。われわれのわずかな文献探索のかぎりでも、未開拓の研究の豊庫を眼前にする思いであった。人口学者も“温故知新”に心掛けるべきであらう。

本書におけるもう1つの努力目標は、できるかぎり事態を数量的に表現したいということであった。これも人口の特質を生かす途だと考えたからである。17世紀の政治算術以来、人口はつねに統計分析の対象となってきたが、それは人口が量的概念であること、そしてあらゆる統計量の中で、人口に関連した数字が古くからもっと利用しやすいものであったことに帰せられる。とはいえ、近代以前の状況はやはり漠としており、最近における歴史人口学や人口人類学の発展にもかかわらず、人口状態の正確な把握は容易なことではない。こうし

た中でわれわれになしうることは、まずできるだけ多くの統計資料を集めた上で、これらを現在の知識水準に立って整理・評価し、そこから真実により近いと思われるものを探し出すことである。

近代以降については、統計制度が整備され、推計技術も進歩して、人口と経済に関するデータはともに豊富になっている。しかも近年、数量経済史が欧米における歴史研究の主潮流となり、多数の成果が輩出している。われわれはそこから多くを学びうるし、本書でも随所にそれを利用しているが、資料の発掘には一層の努力が必要であると自省している。

2

われわれは4年前に、岡田実教授と加藤寿延教授を加えた4人の分担執筆による『人口経済論』を同じ新評論から出版した。これは人口学説史、人口理論、人口問題および人口政策という4部から構成され、それぞれが当時としては最新の研究成果を盛り込んだものであったから、それなりの存在価値はあったものと自負している。しかし、この数年のうちにも、いくつかの分野で世界各国の研究水準がいちじるしく向上し、部分的な改訂では間に合わなくなった。とくに前段でふれた人口経済史の数量的接近は、前著ではまったく欠けた部分であり、これを新たに書き下すことが本書執筆の当面の目的となった。

さらに、最大のねらいは経済人口学の体系を具体的な形で示すことにあった。むろん本書は構想の完全な具体化からはほど遠い姿しか表わしていないけれども、歴史・理論・政策の3部門にわたっておよその輪郭は描きえたと思う。歴史についてはなおすべきことがあまりに多いし、政策論は最終節を除くと、まとめて論じた部分が少ない。もっとも、現実の人口政策は人口問題の認識と絡めて論ずべきだと考えて、意識的に分離しなかったのである。理論だけはほぼ現状を伝えうると思うが、これはもっとも進歩の急速なところであり、陳腐化するのも早い。心して世界の研究動向を追い続けなければならない。

本書のタイトルを前著の『人口経済論』から『経済人口学』に変えたことについて一言しておきたい。両者はいまのところ実質的に異なるところはないといってよいが、それが人口学の、そしてとくに実体人口学の主要な構成領域で

あることを明示するために、あえて経済人口学の名称を選んだ。また、国際的にもこの方がより一般的であることも一半の理由である。人口経済学 *population economics* も経済人口学も両方使用されているが、前者はほとんどアメリカ合衆国だけにかぎられる。ヨーロッパではすべて後者のよび方をするし、アメリカでもその方が多い。われわれの1人(森岡)が1978~79年にプリンストン大学人口研究所で学んだとき、講座の1つに *Economic Demography* (担当 Prof. B. L. Boulier) があった。また、他の1人(大淵)が1978年夏に IUSSP (国際人口学会) のヘルシンキ専門会議に出席した折にも、1980年代における *Economic Demography* のあり方が主要なテーマの1つであった。

3

本書は文字通りの共著である。予め分担箇所を決めてスタートしたけれども、原稿は相互に読み合っ手を入れ、形式・内容ともに統一を図った。最後は時間に追われて多少不本意なところが残ったけれども、全体としてはほぼ共同研究の実を挙げたように思う。全体的調整の責任は大淵が負っているが、各人の執筆箇所は次の通りである。

第1章 I~Ⅵ 大淵

第2章 I~Ⅵ 森岡

第3章 I~Ⅵ 大淵

第4章 I~Ⅲ 森岡

Ⅳ~Ⅵ 森岡・大淵

第5章 I~Ⅱ 森岡・大淵

Ⅲ~Ⅵ 大淵

われわれはともに、わが国における人口学界の泰斗たる南亮三郎博士の門下生であることを誇りに思うとともに、人口研究と人口教育における責任の重さを痛感している。本書をこのような形で公けにできるのも、20年をこえる南博士の懇切なご指導の賜である。われわれはまずこの一著を博士に捧げて、師恩の一端に報いたいと思う。合わせて、84歳のいまでも人口研究の第一線で活躍しておられる南博士のご健康を切に祈りたい。この他、いちいち名前は挙げてない

けれども、人口学研究会や日本人口学会の諸先輩、それぞれの大学の同輩、先輩の方々からは、折にふれて貴重なご教示をいただいている。記して謝意を表したい。

最後に、本書の刊行に当たって、企画の段階から原稿の整理や校正、索引の作成にいたるまで、種々の面倒な作業を快く進めて下さった新評論編集部の藤田智隆氏に心から感謝の意を申しのべたい。

1981年5月24日

大 淵	寛
森 岡	仁

目 次

はしがき	1
第1章 人口と経済の発展過程	11
I. 先史時代の人口と経済	11
a. 人類の進化 (11) b. 先史時代の人口 (13) c. 農業革命と人口増加 (16) d. 人口動態 (21)	
II. 近代以前の人口と経済	23
a. 都市革命と都市人口 (23) b. 農業社会の人口変動 (26)	
c. エジプトと中国の場合 (29) d. 農業社会の人口動態 (32)	
III. イギリスの人口変動と経済成長	34
—産業革命期を中心に—	
a. 人口の推移 (34) b. 経済成長の開始 (36) c. 人口増加の要因 (39) d. 人口と経済成長の関係 (41)	
IV. 諸国の経済成長と人口増加	44
a. 近代経済成長 (44) b. 離陸期の人口状態 (48) c. 所得格差の拡大 (50) d. ヨーロッパ世界の拡大 (53)	
V. 人口転換と近代化	56
a. スウェーデンの人口動態 (56) b. 人口転換 (58) c. 人口転換と社会経済的要因 (60) d. 人口転換の波及 (61)	
VI. 産業構造の変動と都市化	63
a. 近代経済成長と構造変動 (63) b. ペティ＝クラークの法則 (66)	
c. 工業化と都市化 (68) d. 大都市圏の形成 (70)	
第2章 経済人口学への歩み	75
I. マルサスの先駆者たち	75
a. ボテロ (75) b. 重商主義 (76) c. 重農主義 (79)	
d. アダム・スミス (80)	
II. マルサスと古典学派	82
a. マルサス『人口論』 (83) b. 人口波動の理論 (84)	

c. リカードと人口原理 (86)	d. J. S. ミルと新マルサス主義 (89)	
Ⅲ. マルクス主義とドイツ歴史学派		90
a. 相対的過剰人口の理論 (91)	b. マルクス人口論の性格 (93)	
c. 社会主義と人口法則 (94)	d. 歴史学派の人口論 (97)	
Ⅳ. 新古典学派		99
a. 限界革命とマルサス批判 (99)	b. マーシャル (100)	
c. キャナン (102)	d. 新古典派人口論の諸側面 (104)	
Ⅴ. 長期停滞論と成長論		105
a. 初期ケインズ (105)	b. 後期ケインズ (107)	c. ハンセンの 長期停滞論 (109)
d. 成長論における人口論 (111)		
Ⅵ. 経済発展論		114
a. 低開発国開発理論 (114)	b. ライベンスタイン (115)	
c. ネルソン (118)	d. マルサス復興 (119)	
第3章 経済人口学の現状		123
Ⅰ. 経済人口学の成立		123
a. 経済人口学の誕生 (123)	b. 人口学と経済人口学 (124)	
c. 経済人口学の方法と構造 (126)	d. 経済人口学の課題 (128)	
Ⅱ. 出生力の経済学(1)		129
—ベッカーの新機軸とその先駆—		
a. ミクロ経済理論の援用 (129)	b. ライベンスタインの初期モデル (131)	c. ベッカー・モデルの基礎 (133)
d. 子供の量と質との 選択 (135)		
Ⅲ. 出生力の経済学(2)		138
—シカゴ派とイースタリン派—		
a. 家計の生産と時間の価格 (138)	b. シカゴ・モデルの評価 (140)	
c. イースタリン仮説 (142)	d. 両派の抗争 (144)	
Ⅳ. 出生力の経済学(3)		146
—社会学との統合—		
a. 社会的相対所得仮説 (146)	b. 両派の接近 (149)	
c. イースタリンの第2仮説 (151)	d. 方法論的意義 (154)	
Ⅴ. 人口と経済成長の理論		155

- a. 経済 = 人口モデル (155) b. 人口成長と貯蓄・投資 (157)
- c. 人口と労働力 (160) d. 人口成長と技術進歩 (161)

VI. 適度人口理論 164

- a. 適度人口の概念と諸類型 (164) b. 経済的適度人口 (166)
- c. 種々の適度人口 (168) d. 適度人口成長 (171)

第 4 章 日本の人口と経済発展 175

I. 近代以前の人口と経済 175

- a. 日本人の起源 (175) b. 先史時代の人口と経済 (176) c. 古代・中世の人口と経済 (179) d. 近世の人口 (181)

II. 明治以降の人口増加と経済発展 183

- a. 第 2 次大戦までの人口変動 (183) b. 開国とマルサス人口論 (185)
- c. 日清・日露戦争と人口 (187) d. 米騒動と移民排斥 (188)

III. 昭和前期の人口と経済 189

- a. 大不況と失業問題 (189) b. 人口論争 (191) c. 産児制限運動 (192) d. 海外進出と「人口政策確立要綱」 (193)

IV. 第 2 次大戦後の人口と経済 194

- a. ベビー・ブームと戦後経済 (194) b. 戦後の出生力低下 (197)
- c. 高度経済成長と人口要因 (198) d. 石油ショックと出生率低下 (201)

V. 人口都市化と地域開発 202

- a. 地すべりの人口移動 (202) b. 巨大都市圏の形成 (204)
- c. 過密・過疎問題と開発政策 (206) d. 還流現象と定住構想 (208)

VI. 人口高齢化と経済成長 209

- a. 人口高齢化の意義と原因 (209) b. 成長抑制因としての人口高齢化 (211) c. 高齢化問題の諸側面 (213) d. 高齢化社会への適応 (215)

第 5 章 現代世界の人口問題と人口政策 219

I. 先進工業国の人口問題 219

- a. 戦後の人口と経済 (219) b. 人口高齢化と福祉 (221)
- c. 労働力不足と外国人労働力 (223) d. 最近の出生力低下 (225)

II. 社会主義国の人口問題 227

a. 戦後の人口と経済 (227)	b. 低出生力と労働力不足 (229)	
c. 変転する人口観 (232)	d. 社会主義と人口政策 (233)	
III. 低開発国の人口問題		236
a. 人口爆発 (236)	b. マルサスのディレンマ (237)	c. 人口
政策の実験 (240)	d. 新国際経済秩序と人口 (242)	
IV. 人口増加と資源・環境(1)		243
a. 人口と資源: 2つの見地 (243)	b. 世界人口の将来予測 (246)	
c. 地球の極大人口 (249)	d. 破局と安定化の岐路 (251)	
V. 人口増加と資源・環境(2)		254
a. 人口・土地・食糧 (254)	b. 人口・資源・技術 (256)	
c. 人口・成長・環境 (258)	d. 人口と資源・環境の調和 (261)	
VI. 人口政策の理論と現代世界		263
a. 人口政策の概念 (263)	b. 人口政策の目的 (264)	c. 人口
政策の手段と効果 (266)	d. 現代人口政策のあり方 (267)	
用語解説 (271~274)		
文献目録 (275~292)		
人名・機関名索引 (293~296)		
事項索引 (297~304)		

經 濟 人 口 学

第1章 人口と経済の発展過程

I. 先史時代の人口と経済

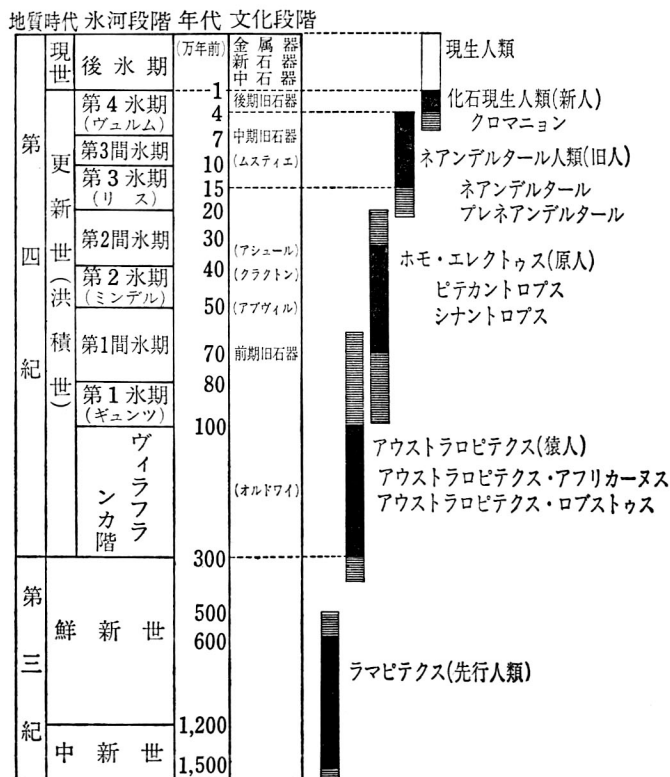
a. 人類の進化 人口学が人類（ヒト）の範疇に含まれるすべての生物の個体数（人口）にかかわるものとすれば、遡りうるかぎりの人類の歴史をその視野の内に納めなければならない。さらには、そもそもヒトとは何かをまず決定しなければならないであろう。ヒトは明らかに霊長類の一員であり、現代の人間（現生人類）は分類学上すべて、ヒト科ホモ属サピエンス種サピエンス亜種に属している。もしわれわれがこの現生人類にのみ関心をもつならば、せいぜい4万年の歴史をたどればよい。しかし、ヒトの範疇をホモ属に拡大すれば、その歴史は100万年に延伸され、さらにヒト科の全体におよぼうとすれば、歴史は少なくとも300万年、場合によれば1500万年前の昔にまで遡る必要が出てくるかもしれない（図1-1参照）。

人類がいつこの地球上に現われたかについては、いまでも十分には知られていない。ヒトがヒトたる条件は、直立二足歩行をすることと、道具を作り使用することの2つである。この2つの条件をほぼ完全に満たす地上最初の生物がアウストラロピテクス *Australopithecus* であるという点で学者の意見は一致している*。猿人ともよばれるこの生物の化石は南アフリカや東アフリカで多く発見され、それが出土した地層から、200万ないし100万年前の比較的温暖な第四紀更新世の初期に生存していたと推定されている。最近における化石の新発見と年代測定法の進歩によって、その生存時期が400万～60万年前という長さに達する可能性もある（埴原 1972, 92～93ページ）。

* このことは、アウストラロピテクスが人類最古の祖先であることを意味しない。最近の学説では、ヒト科の歴史は第三紀中新世後期（1500万年前）のラマピテクス *Ramapithecus* にまで遡っており、今後の調査研究の進展によってはさらに過去に延長されるかもしれない（埴原 1972, 78～84ページ）。

アウストラロピテクスに次いで現われたのが ホモ・エレクトゥス *Homo*

図 1-1 人類の進化



(資料) 『世界考古学辞典』(平凡社, 1979); 『万有百科大辞典』(小学館, 1975); 植原 (1972); 鈴木 (1971); 山口敏 (1978); Brace (1972) など。

erectus, いわゆる原人である。現生人類とは種を異にするが、同じホモ属の一員である。更新世の第1氷期から第2間氷期までの100万～20万年前に生存していたと推定される。この段階では確実に火の使用がはじまっており、粗製石器(旧石器)の使用も一般的であった。居住範囲は旧大陸、すなわちアフリカとユーラシア全域に広がっていた。

原人の次には旧人、つまりネアンデルタール人類 *Homo sapiens neanderthalensis* が登場する。第2間氷期末期(20万年前)にまずプレネアンデルタール人類が現われ、次いでこれを祖先とするネアンデルタール人類が第4氷期

初期（7万年前）に出現した。かれらは中期旧石器文化を形成したが、第4氷期中期（4万年前）に絶滅し、現生人類に取って代られたと考えられる（鈴木 1971, 80～106ページ）。

われわれ現代人、すなわち現生人類 *Homo sapiens sapiens* の歴史は後氷期のたかだか1万年ほどにすぎないが、その直接の祖先は3万ないし4万年前の化石現生人類 *Homo sapiens fossilis* あるいは新人である。そしてさらに、クロマニヨン人で代表される新人は、第3間氷期かそれ以前にブレネアンデルタル人類から分枝したと推定される（鈴木 1971, 103ページ）。新人は後期旧石器文化の担い手であり、それが氷河後退期中石器時代を経て、現世の新石器、金属器文化へと進展したのであるが、その比較的短い期間にも現生人類は形質的に進化を継続している（鈴木 1971, 194ページ）。

新人はまた、新大陸にはじめて住みついた最初の人類である。南北アメリカとオーストラリアでは、旧人以前の化石人骨が発見されていないので、この両大陸の人類は比較的近時（早くとも4万年前）に、旧大陸から移住したものと考えられている。アメリカで発見された最古の化石人類は約1万5000年前のホモ・サピエンスであり、第4氷河期の末期にシベリアからアリューシャン列島を経由して、幾度となく渡来したものと推察される。一方、オーストラリアには東南アジアから移住していったが、その時期はアメリカの場合よりやや新しいようである。こうして人類は、おそくとも1万年前までには地球上の全大陸に居住することになった（Meggars 1972）。

先人類としてのラマピテクスはおくとして、最初の真正人類であるアウストロロピテクス（猿人）の出現から現代まで、少なくとも300万年は経過している。その間の進化過程は直系とはいききれないにしても、猿人→原人→旧人→新人→現生人類という順序で展開したことはまちがいないようである。

b. 先史時代の人口 先史時代の人口に関する研究は、直接的には人口人類学 *population anthropology* ないし古人口学 *paleodemography* の対象領域である（小林 1979, 63～66ページ）。それは、住居遺跡や貝塚の規模、構造、分布、変動などから、ある地域における人口の規模や密度を推定したり、出土人骨から死亡年齢、死因、出産経験の有無、人口構造などを分析する。現存する

原始種族の文化人類学的調査を通じて、先史時代の人口構造や生活様式を類推する方法もある (Petersen 1975, pp.366~369). しかし、いずれの方法をとっても、資料は断片的であり、地域は限定されている。ごくわずかなデータから種々の人口指標を推定しなければならず、一般化は容易にできないが、ようやく近年にいたってこの面での研究も大いに進みつつある (Koyama 1978; 小林 1979)。

直立二足歩行と道具を使用する能力をえたことによって、ヒトははじめてその名に値いする存在となった。その能力の獲得はそれ自体一種の文化的革命であり、環境に対する適応能力の増加によって、おそらく人口密度も増大しえたであろう (Thomlinson 1976, p.17). しかし、数百万年前の猿人段階では、道具といってもただ割っただけの石器であり、経済的には食物収集の域を出なかった。人口扶養力はまったく一方的に自然の恵みに依存しており、その豊凶にしたがって、人口は大きく増減したにちがいない。その間に、いくつかの種族はきびしい自然に打ち負かされて絶滅してしまったかもしれないが、人類全体としてみれば、バランスは幾分なりともプラスであった。

旧石器時代人は、血縁家族を基本とする小集団を形成し、獲物や果実などを求めてつねに場所を移動しながら生活していた。こうした略奪経済における食糧資源はきわめてかぎられていたので、大部分の地域では、1人の人間を扶養するのに、非常に広い土地を必要とした。このことは、人口密度が稀薄であることを意味しているが、その程度は居住条件によって大きく異なっている。たとえばチボラ Carlo M. Cipolla は、中央アフリカのピグミー族の人口密度が1平方キロ当たり0.2人であるという例をあげて、狩猟・食糧採集民の密度は1平方キロ当たり1人でも高すぎる位だとのべている (Cipolla 1978, p.84). ピーターセン William Petersen は、ブラジルやマレー半島の原始種族の調査結果から類推して、典型的な食糧採集者の人口密度が1平方マイル当たり平均1人(1平方キロ当たり0.4人)位であると想定した。世界の居住可能面積を3000万平方マイルとすれば、旧石器時代の総人口は最大限3000万程度となる。しかし、居住地域は実際もっとかぎられていたので、人口は500万を出ないであろうとピーターセンは考えた (Petersen 1975, p.374). また ラッツェル